

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	自治体行政スマートプロジェクト			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	行政経営支援室			室長 植田 昌也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018、未来投資戦略2018、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後官民を問わず、労働力の供給制約に直面する。このため、従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮できる仕組み(=スマート自治体への転換)が必要。仕組みとしては、全ての自治体で業務の自動化・省力化につながる破壊的技術(Disruptive Technologies)(AIやロボティクス、ブロックチェーンなど)を徹底的に使いこなし、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換し、職員は企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務に注力できるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	AI・ロボティクスが処理できる事務作業はAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体への転換を図るため、自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いつつ、AI・ロボティクス等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築するプロジェクト。 地方自治体の主要業務に関して、人口規模ごとに業務の標準化を行うために、団体間比較を行いつつ、AI・ロボティクス等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築するモデルを構築する。そのモデルとなる事業の実施を通じてスマート自治体への転換への手法を横展開。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	242		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.4	全額(242百万円)を「新しい日本のための優先課題推進枠」にて要望。					
	職員旅費	-	0.6						
	委員等旅費	-	0.8						
	行政体制整備庁費	-	240						
	計	-	242						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 33年度
	2019年~2021年の各年度において「自治体行政スマートプロジェクト」を2分野で各4グループ実施	スマート自治体への転換への手法として確立し横展開を行った汎用性のあるモデル事業数	成果実績	グループ	-	-	-		-
			目標値	グループ	-	-	-		8
			達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

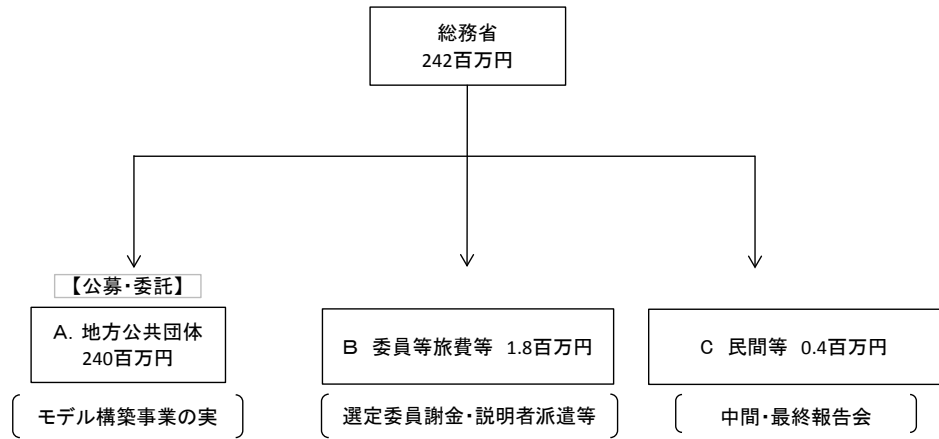
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	モデル事業数	活動実績							グループ	-
		当初見込み	グループ	-	-	-	-	8		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/モデル事業数	単位当たりコスト					グループ	-	-	-
			計算式	執行額/モデル事業数	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	II. 地方行財政							
		施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等							
		測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度	
								年度	年度	
			実績値							
	目標値									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
			年度		年度			年度		
成果実績										
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度		
				年度			年度	年度		
		成果実績								
目標値										
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定)において「自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いながら、関係府省が連携してICTやAI等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築し、業務手法の標準化・コスト縮減を進める。あわせて、地方自治体における先進的な取組について、KPIを掲げて全国に広げていく。」と盛り込まれたところであり、政府として本事業を実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



